

## 令和元年（1～9月）における火災の概要（概数）

### 1 総出火件数は29,269件でした

総出火件数は、29,269件でした。これは、おおよそ1日あたり107件、13分ごとに1件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと、建物火災が15,673件、林野火災が1,264件、車両火災が2,698件、船舶火災が45件、航空機火災が0件、その他火災が9,589件でした。

### 2 火災による総死者数は1,110人、負傷者数は4,339人でした

火災による総死者数は、1,110人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災が886人、林野火災が11人、車両火災が77人、船舶火災が0人、航空機火災が0人、その他火災が136人となっています。

また、火災による負傷者数は4,339人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災が3,579人、林野火災が98人、車両火災が162人、船舶火災が12人、航空機火災が0人、その他火災が488人となっています。

### 3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は647人でした

建物火災における死者886人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、707人で、更にそこから放火自殺者等を

除くと、647人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、79.8%で、出火件数の割合50.8%と比較して非常に高くなっています。

### 4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約7割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）647人のうち、65歳以上の高齢者は478人(73.9%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ325人、着衣着火36人、出火後再進入10人、その他276人となっています。

### 5 出火原因の第1位は、「たばこ」、続いて「たき火」

総出火件数の29,269件を出火原因別にみると、「たばこ」2,804件(9.6%)、「たき火」2,515件(8.6%)、「こんろ」2,118件(7.2%)、「放火」2,037件(7.0%)、「火入れ」1,522件(5.2%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると3,438件(11.7%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都475件(15.2%(各都道府県における割合、以下同じ。))、神奈川県298件(20.5%)、愛知県269件(17.2%)、埼玉県240件(16.5%)、大阪府237件(15.8%)の順となっており、大都市を抱える都府県等で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災15,673件にあっては、「こんろ」2,079件(13.3%)、「たばこ」1,551件(9.9%)、「放火」929件(5.9%)、「電気機器」895件(5.7%)、「配線器具」860件(5.5%)の順となっています。

林野火災1,264件では、「たき火」383件(30.3%)、「火入れ」239件(18.9%)、「たばこ」64件(5.1%)、「放火の疑い」64件(5.1%)、「放火」

32 件(2.5%)の順となっています。

車両火災 2,698 件では、「排気管」438 件(16.2%)、「交通機関内配線」210 件(7.8%)、「電気機器」170 件(6.3%)、「放火」135 件(5.0%)、「たばこ」134 件(5.0%)の順となっています。

船舶火災 45 件では、「電気機器」5 件(11.1%)、「電灯電話等の配線」4 件(8.9%)、「配線器具」3 件(6.7%)、「マッチ・ライター」3 件(6.7%)、「交通機関内配線」3 件(6.7%)の順となっています。

その他火災 9,589 件では、「たき火」1,716 件(17.9%)、「火入れ」1,112 件(11.6%)、「たばこ」1,054 件(11.0%)、「放火」940 件(9.8%)、「放火の疑い」747 件(7.8%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取組

令和元年(1~9月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、647 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、478 人(73.9%)で、7 割を超えています。

平成 16 年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成 18 年 6 月から義務化され、既存住宅についても平成 23 年 6 月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会を捉え、報道機関や消防機関等と連携し、特に住宅用火災警報器の点検・交換などの維持管理の重要性について普及啓発活動を行ったほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性(婦人)防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

### (2) 放火火災防止への取組

令和元年(1~9月)の放火及び放火の疑いによる火災は、3,438 件で、全火災の 11.7%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: <https://www.fdma.go.jp/mission/prevention/suisin/post22.html>)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

### (3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、1,264 件で、延べ焼損面積は約 794ha となっています。

例年、空気が乾燥する春において、林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 31 年は「忘れない 豊かな森と 火の怖さ」という統一標語の下、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼び掛けました。

## 平成30年(1～9月)と令和元年(1～9月)の 火災件数等の比較

	平成30年	令和元年	増減率
総出火件数	29,674 件	29,269 件	-1.4 %
建物火災	15,601 件	15,673 件	0.5 %
(うち住宅火災)	(8,243 件)	(7,969 件)	(-3.3 %)
林野火災	1,215 件	1,264 件	4.0 %
車両火災	2,771 件	2,698 件	-2.6 %
船舶火災	45 件	45 件	0.0 %
航空機火災	1 件	0 件	-100.0 %
その他火災	10,041 件	9,589 件	-4.5 %
火災による死者	1,048 人	1,110 人	5.9 %
火災による負傷者	4,549 人	4,339 人	-4.6 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	685 人	647 人	-5.5 %
うち65歳以上の高齢者	490 人	478 人	-2.4 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	3,595 件	3,438 件	-4.4 %
(うち放火)	(2,076 件)	(2,037 件)	(-1.9 %)
(うち放火の疑い)	(1,519 件)	(1,401 件)	(-7.8 %)
たばこ	2,660 件	2,804 件	5.4 %
こんろ	2,109 件	2,118 件	0.4 %
たき火	2,682 件	2,515 件	-6.2 %

**令和元年(1月～9月)**

**における火災の状況(概数)**

**消防庁防災情報室**

# 目 次

<b>1 全国の概況</b> -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
<b>2 建物用途別の火災発生状況</b> -----	1
<b>3 出火原因別の火災発生状況</b> -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況 -----	4
(9) 全火災の月別出火件数 -----	5
(10) 全火災の時間帯別出火件数 -----	5
<b>4 負傷者の発生状況</b> -----	5
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	5
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	5
<b>5 死者の発生状況</b> -----	6
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	6
(2) 経過別の死者発生状況 -----	6
(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	6
(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	7
(5) 建物火災における死者の発生状況 -----	8
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
(6) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
<b>6 放火火災の発生状況</b> -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	10

## 別 表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県別出火率 -----	11
第3表 四半期別火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県別火災の概要 -----	13

## 別 図

過去10年間の火災の推移 -----	I
過去10年間の死者の推移 -----	II
住宅火災における死者数の推移（放火自殺者等を除く。） -----	III
出火原因全火災の内訳 -----	IV
全火災の出火原因別死者の内訳 -----	IV
住宅火災の出火原因別死者数（放火自殺者等を除く。）の内訳 -----	IV

令和元年（1～9月）における火災の状況（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

令和元年（1～9月）における出火件数は、29,269件で、これは、おおよそ1日あたり107件、13分ごとに1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	15,673	53.5%	72	0.5%
林野火災	1,264	4.3%	49	4.0%
車両火災	2,698	9.2%	▲73	-2.6%
船舶火災	45	0.2%	0	0.0%
航空機火災	0	0.0%	▲1	-100.0%
その他火災	9,589	32.8%	▲452	-4.5%
総火災件数	29,269	100%	▲405	-1.4%

(2) 死傷者数

令和元年（1～9月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率	1日あたり	発生割合
死者数	1,110	62	4.1人	火災26.4件に1人
負傷者数	4,339	▲210	15.9人	火災6.7件に1人

(3) 火災による損害

令和元年（1～9月）における火災損害は563億810万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	23,302	546	2.4%	85.4棟	1.5棟
り災世帯数	13,489	▲107	-0.8%	49.4世帯	0.9世帯
建物焼損床面積（㎡）	851,813	35,640	4.4%	3,120.2㎡	54.3㎡
建物焼損表面積（㎡）	115,820	23,113	24.9%	424.2㎡	7.4㎡
林野焼損面積（a）	79,390	20,711	35.3%	290.8a	62.8a
損害額（万円）	5,630,810	▲957,087	-14.5%	20,625.7万円	192.4万円

※「1件あたり」の値は、林野焼損面積は林野火災1件あたり、損害額は全火災1件あたり、その他の項目は建物火災1件あたりの値。

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災15,673件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率
住宅火災	7,969	50.8%	▲274	-3.3%
一般住宅	5,249	33.5%	▲155	-2.9%
共同住宅	2,417	15.4%	▲86	-3.4%
併用住宅	303	1.9%	▲33	-9.8%
特定複合用途	1,481	9.4%	133	9.9%
工場・作業場	1,319	8.4%	▲15	-1.1%
非特定複合用途	536	3.4%	▲16	-2.9%
事務所等	533	3.4%	▲1	-0.2%
倉庫	404	2.6%	58	16.8%
飲食店	392	2.5%	▲14	-3.4%
物品販売店舗等	232	1.5%	19	8.9%
学校	171	1.1%	46	36.8%
旅館・ホテル等	113	0.7%	6	5.6%
病院等	57	0.4%	▲12	-17.4%
社会福祉施設等	55	0.4%	2	3.8%
神社・寺院等	49	0.3%	▲7	-12.5%
グループホーム等	45	0.3%	11	32.4%
遊技場等	37	0.2%	▲3	-7.5%
駐車場等	33	0.2%	▲9	-21.4%
公会堂等	30	0.2%	5	20.0%
停車場等	28	0.2%	9	47.4%
料理店等	10	0.1%	▲2	-16.7%
劇場等	8	0.1%	▲4	-33.3%
カラオケボックス等	7	0.0%	▲3	-30.0%
スタジオ	5	0.0%	▲7	-58.3%
キャバレー等	4	0.0%	1	33.3%
特殊浴場	4	0.0%	1	33.3%
航空機格納庫	4	0.0%	4	—
その他の用途の建物火災	2,147	13.7%	144	7.2%
計	15,673	100%	72	0.5%

## 3 出火原因別の火災発生状況

## (1) 全火災

全火災 29,269 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率
たばこ	2,804	9.6%	144	5.4%
たき火	2,515	8.6%	▲167	-6.2%
こんろ	2,118	7.2%	9	0.4%
放火	2,037	7.0%	▲39	-1.9%
火入れ	1,522	5.2%	▲141	-8.5%
放火の疑い	1,401	4.8%	▲118	-7.8%
電気機器	1,156	3.9%	98	9.3%
電灯電話等の配線	1,127	3.9%	▲68	-5.7%
配線器具	981	3.4%	▲8	-0.8%
ストーブ	786	2.7%	▲21	-2.6%
排気管	500	1.7%	▲53	-9.6%
電気装置	480	1.6%	▲130	-21.3%
マッチ・ライター	463	1.6%	▲36	-7.2%
火あそび	350	1.2%	▲15	-4.1%
灯火	301	1.0%	▲30	-9.1%
溶接機・切断機	298	1.0%	▲11	-3.6%
焼却炉	282	1.0%	▲14	-4.7%
交通機関内配線	246	0.8%	▲51	-17.2%
取灰	183	0.6%	12	7.0%
煙突・煙道	133	0.5%	2	1.5%
風呂かまど	116	0.4%	5	4.5%
炉	108	0.4%	32	42.1%
内燃機関	98	0.3%	5	5.4%
衝突の火花	80	0.3%	9	12.7%
こたつ	38	0.1%	10	35.7%
かまど	37	0.1%	▲9	-19.6%
ボイラー	37	0.1%	▲14	-27.5%
その他	5,266	18.0%	▲89	-1.7%
不明・調査中	3,806	13.0%	283	8.0%
計	29,269	100%	▲405	-1.4%

## (2) 建物火災

建物火災 15,673 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	2,079	13.3%	1,307	16.4%
たばこ	1,551	9.9%	1,074	13.5%
放火	929	5.9%	518	6.5%
電気機器	895	5.7%	341	4.3%
配線器具	860	5.5%	408	5.1%
ストーブ	764	4.9%	583	7.3%
電灯電話等の配線	756	4.8%	368	4.6%
放火の疑い	522	3.3%	246	3.1%
たき火	379	2.4%	113	1.4%
電気装置	318	2.0%	44	0.6%
灯火	282	1.8%	231	2.9%
マッチ・ライター	198	1.3%	127	1.6%
溶接機・切断機	169	1.1%	16	0.2%
火入れ	159	1.0%	49	0.6%
火あそび	140	0.9%	74	0.9%
煙突・煙道	123	0.8%	81	1.0%
風呂かまど	112	0.7%	94	1.2%
焼却炉	106	0.7%	22	0.3%
取灰	106	0.7%	53	0.7%
炉	98	0.6%	5	0.1%
こたつ	38	0.2%	33	0.4%
かまど	35	0.2%	10	0.1%
排気管	33	0.2%	7	0.1%
交通機関内配線	31	0.2%	6	0.1%
ボイラー	29	0.2%	14	0.2%
内燃機関	6	0.0%	1	0.0%
その他	2,737	17.5%	947	11.9%
不明・調査中	2,218	14.2%	1,197	15.0%
計	15,673	100%	7,969	100%

(3) 林野火災

林野火災 1,264 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	383	30.3%
火入れ	239	18.9%
たばこ	64	5.1%
放火の疑い	64	5.1%
放火	32	2.5%
マッチ・ライター	26	2.1%
焼却炉	17	1.3%
火あそび	15	1.2%
取灰	6	0.5%
電灯電話等の配線	4	0.3%
その他	237	18.8%
不明・調査中	177	14.0%
計	1,264	100%

(4) 車両火災

車両火災 2,698 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	438	16.2%
交通機関内配線	210	7.8%
電気機器	170	6.3%
放火	135	5.0%
たばこ	134	5.0%
電気装置	99	3.7%
内燃機関	87	3.2%
衝突の火花	75	2.8%
放火の疑い	68	2.5%
配線器具	46	1.7%
マッチ・ライター	37	1.4%
たき火	37	1.4%
電灯電話等の配線	27	1.0%
溶接機・切断機	18	0.7%
こんろ	12	0.4%
火入れ	12	0.4%
焼却炉	11	0.4%
その他	625	23.2%
不明・調査中	457	16.9%
計	2,698	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 45 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電気機器	5	11.1%
電灯電話等の配線	4	8.9%
配線器具	3	6.7%
マッチ・ライター	3	6.7%
交通機関内配線	3	6.7%
排気管	2	4.4%
溶接機・切断機	2	4.4%
たばこ	1	2.2%
こんろ	1	2.2%
電気装置	1	2.2%
内燃機関	1	2.2%
放火	1	2.2%
その他	6	13.3%
不明・調査中	12	26.7%
計	45	100%

(6) 航空機火災

航空機火災は、発生していません。

原因別	件数	構成比
計	0	—



## (7) その他火災

その他火災 9,589 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	1,716	17.9%
火入れ	1,112	11.6%
たばこ	1,054	11.0%
放火	940	9.8%
放火の疑い	747	7.8%
電灯電話等の配線	336	3.5%
マッチ・ライター	199	2.1%
火あそび	193	2.0%
焼却炉	148	1.5%
溶接機・切断機	107	1.1%
電気機器	85	0.9%
配線器具	72	0.8%
取灰	64	0.7%
電気装置	62	0.6%
こんろ	25	0.3%
排気管	25	0.3%
ストーブ	18	0.2%
灯火	16	0.2%
炉	7	0.1%
ボイラー	7	0.1%
煙突・煙道	5	0.1%
衝突の火花	5	0.1%
風呂かまど	4	0.0%
内燃機関	4	0.0%
かまど	2	0.0%
交通機関内配線	2	0.0%
その他	1,692	17.6%
不明・調査中	942	9.8%
計	9,589	100%

## (8) 全火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	6,413	21.9%
住宅の居室	3,865	13.2%
林野	1,095	3.7%
一般倉庫	1,058	3.6%
建物の外周部	816	2.8%
道路	559	1.9%
車両等の外周部	539	1.8%
公園	408	1.4%
ゴミ集積所	378	1.3%
物置・置き場	358	1.2%
建物の廊下	306	1.0%
車両船舶の運転席	296	1.0%
車庫・駐車場等	290	1.0%
トイレ	230	0.8%
玄関	188	0.6%
広間・ホール	85	0.3%
建物の階段室	57	0.2%
その他の出火箇所	12,328	42.1%
計	29,269	100%

## (9) 全火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	3,942	13.5%	581	17.3%
2月	3,397	11.6%	▲682	-16.7%
3月	3,571	12.2%	▲627	-14.9%
4月	4,196	14.3%	241	6.1%
5月	4,320	14.8%	1,451	50.6%
6月	2,700	9.2%	283	11.7%
7月	2,009	6.9%	▲970	-32.6%
8月	2,718	9.3%	▲1,095	-28.7%
9月	2,416	8.3%	413	20.6%
10月	0	0.0%	0	—
11月	0	0.0%	0	—
12月	0	0.0%	0	—
計	29,269	100%	▲405	-1.4%

## (10) 全火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	1,255	4.3%
2～3時台	1,068	3.6%
4～5時台	1,009	3.4%
6～7時台	1,298	4.4%
8～9時台	2,435	8.3%
10～11時台	3,901	13.3%
12～13時台	3,868	13.2%
14～15時台	4,009	13.7%
16～17時台	3,154	10.8%
18～19時台	2,537	8.7%
20～21時台	1,969	6.7%
22～23時台	1,473	5.0%
不明	1,293	4.4%
計	29,269	100%

## 4 負傷者の発生状況

## (1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者4,339人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	3,579	82.5%	▲199	-5.3%
林野火災	98	2.3%	25	34.2%
車両火災	162	3.7%	▲12	-6.9%
船舶火災	12	0.3%	4	50.0%
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	488	11.2%	▲28	-5.4%
計	4,339	100%	▲210	-4.6%

## (2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者3,579人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	1,582	44.2%
共同住宅	672	18.8%
特定複合用途	244	6.8%
工場・作業場	189	5.3%
非特定複合用途	140	3.9%
併用住宅	78	2.2%
学校	71	2.0%
飲食店	69	1.9%
事務所等	67	1.9%
倉庫	44	1.2%
旅館・ホテル等	40	1.1%
物品販売店舗等	36	1.0%
病院等	16	0.4%
社会福祉施設等	13	0.4%
駐車場等	4	0.1%
その他の用途の建物火災	314	8.8%
計	3,579	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,110人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	886	79.8%	54	6.5%
林野火災	11	1.0%	2	22.2%
車両火災	77	6.9%	28	57.1%
船舶火災	0	0.0%	0	—
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	136	12.3%	▲ 22	-13.9%
計	1,110	100%	62	5.9%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,110人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数				総人数	構成比	前年同期比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明				
放火自殺（心中を含む）	0	105	89	3	197	17.7%	23	13.2%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	1	3	0	4	0.4%	▲ 3	-42.9%
放火自殺等を除く	3	269	632	5	909	81.9%	42	4.8%
逃げ遅れ	2	140	288	0	430	38.7%	5	1.2%
着衣着火	0	14	70	0	84	7.6%	2	2.4%
出火後再進入	0	3	9	0	12	1.1%	0	0.0%
その他	1	112	265	5	383	34.5%	35	10.1%
計	3	375	724	8	1,110	100%	62	5.9%

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	187	225	20.3%
たばこ	117	124	11.2%
ストーブ	70	78	7.0%
放火の疑い	46	51	4.6%
電灯電話等の配線	41	44	4.0%
こんろ	32	33	3.0%
配線器具	22	33	3.0%
たき火	24	24	2.2%
灯火	21	21	1.9%
火入れ	14	14	1.3%
マッチ・ライター	9	9	0.8%
電気機器	4	5	0.5%
こたつ	4	4	0.4%
煙突・煙道	3	4	0.4%
風呂かまど	2	2	0.2%
排気管	2	2	0.2%
衝突の火花	2	2	0.2%
焼却炉	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	42	45	4.1%
不明・調査中	332	388	35.0%
計	976	1,110	100%

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)	死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上	死者数 合計	備考
建物計	756	678	62	10	5			1	886	
住宅	633	572	50	7	4				707	
一般住宅	510	457	43	6	4				575	火元建物「一般住宅」の火災による死者2人を建物火災「その他」に計上。
併用住宅	11	10	1						12	
共同住宅	112	105	6	1					120	
劇場等										
公会堂等										
キャバレー等										
遊技場等										
性風俗施設										
カラオケボックス等										
料理店等										
飲食店	2	2							2	
物品販売店舗等	2	2							2	
旅館・ホテル等	2	1	1						3	
病院等	1	1							1	
グループホーム等	1	1							1	
社会福祉施設等										
幼稚園等										
学校										
図書館等										
特殊浴場										
公衆浴場										
停車場等										
神社・寺院等	1	1							1	
工場・作業場	4	2	1		1				8	
スタジオ										
駐車場等										
航空機格納庫										
倉庫	1			1					3	
事務所等	4	2	1					1	38	
特定複合用途	25	23	2						27	
非特定複合用途	30	26	3	1					35	
地下街										
準地下街										
文化財										
その他	50	45	4	1					58	火元建物「一般住宅」の火災による死者2人を死者数合計に計上。
林野火災	11	11							11	
車両火災	73	69	4						77	
船舶火災										
航空機火災										
その他火災	136	136							136	
計	976	894	66	10	5	0	0	1	1,110	

※火災種別・建物用途の異なる複数の死者が発生した火災事案については火災件数を火元建物で計上し、死者数は死者の発生した火災種別・建物用途で計上しています。

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年 同期比	増減率
	5歳 以下	6歳～ 64歳	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	36	32	0	68	7.7%	6	9.7%
放火自殺巻き添え・ 放火殺人の犠牲者	0	1	3	0	4	0.5%	▲ 3	-42.9%
放火自殺等を除く	3	245	565	1	814	91.9%	51	6.7%
逃げ遅れ	2	134	273	0	409	46.2%	3	0.7%
着衣着火	0	9	39	0	48	5.4%	10	26.3%
出火後再進入	0	3	8	0	11	1.2%	▲ 1	-8.3%
その他	1	99	245	1	346	39.1%	39	12.7%
計	3	282	600	1	886	100%	54	6.5%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年 同期比	増減率
	5歳 以下	6歳～ 64歳	65歳 以上	年齢 不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	31	25	0	56	7.9%	3	5.7%
放火自殺巻き添え・ 放火殺人の犠牲者	0	1	3	0	4	0.6%	▲ 3	-42.9%
放火自殺等を除く	2	166	478	1	647	91.5%	▲ 38	-5.5%
逃げ遅れ	1	84	240	0	325	46.0%	▲ 52	-13.8%
着衣着火	0	4	32	0	36	5.1%	4	12.5%
出火後再進入	0	3	7	0	10	1.4%	▲ 2	-16.7%
その他	1	75	199	1	276	39.0%	12	4.5%
計	2	198	506	1	707	100%	▲ 38	-5.1%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	117	124	14.0%
放火	69	106	12.0%
ストーブ	70	78	8.8%
電灯電話等の配線	41	44	5.0%
こんろ	32	33	3.7%
放火の疑い	29	33	3.7%
配線器具	22	33	3.7%
灯火	20	20	2.3%
マッチ・ライター	6	6	0.7%
こたつ	4	4	0.5%
煙突・煙道	3	4	0.5%
電気機器	3	4	0.5%
たき火	3	3	0.3%
風呂かまど	2	2	0.2%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
その他	29	32	3.6%
不明・調査中	305	359	40.5%
計	756	886	100%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	99	104	14.7%
ストーブ	60	64	9.1%
放火	55	59	8.3%
電灯電話等の配線	38	41	5.8%
配線器具	19	29	4.1%
放火の疑い	23	27	3.8%
こんろ	21	21	3.0%
灯火	18	18	2.5%
マッチ・ライター	4	4	0.6%
煙突・煙道	3	4	0.6%
こたつ	3	3	0.4%
たき火	3	3	0.4%
風呂かまど	2	2	0.3%
電気機器	2	2	0.3%
その他	21	24	3.4%
不明・調査中	262	302	42.7%
計	633	707	100%

## 6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（3,438件）のことをいう。

## (1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率
建物計	1,451	42.2%	▲ 148	-9.3%
一般住宅	436	12.7%	▲ 79	-15.3%
共同住宅	304	8.8%	▲ 6	-1.9%
特定複合用途	110	3.2%	▲ 2	-1.8%
事務所等	58	1.7%	▲ 29	-33.3%
非特定複合用途	51	1.5%	2	4.1%
倉庫	50	1.5%	4	8.7%
学校	46	1.3%	14	43.8%
工場・作業場	33	1.0%	0	0.0%
併用住宅	24	0.7%	▲ 2	-7.7%
病院等	18	0.5%	3	20.0%
物品販売店舗等	17	0.5%	▲ 11	-39.3%
遊技場等	16	0.5%	11	220.0%
飲食店	16	0.5%	1	6.7%
停車場等	14	0.4%	10	250.0%
旅館・ホテル等	13	0.4%	2	18.2%
社会福祉施設等	9	0.3%	0	0.0%
神社・寺院等	7	0.2%	▲ 9	-56.3%
駐車場等	7	0.2%	▲ 3	-30.0%
公会堂等	3	0.1%	▲ 3	-50.0%
劇場等	2	0.1%	0	0.0%
キャバレー等	2	0.1%	2	—
カラオケボックス等	2	0.1%	▲ 1	-33.3%
グループホーム等	2	0.1%	▲ 1	-33.3%
図書館等	1	0.0%	1	—
文化財	1	0.0%	1	—
その他の建物	209	6.1%	▲ 53	-20.2%
林野火災	96	2.8%	1	1.1%
車両火災	203	5.9%	20	10.9%
船舶火災	1	0.0%	1	—
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	1,687	49.1%	▲ 31	-1.8%
計	3,438	100%	▲ 157	-4.4%

## (2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	926	26.9%
住宅の居室	299	8.7%
公園	233	6.8%
道路	156	4.5%
建物の外周部	136	4.0%
ゴミ集積所	127	3.7%
一般倉庫	126	3.7%
建物の廊下	117	3.4%
トイレ	114	3.3%
林野	99	2.9%
玄関	79	2.3%
車庫・駐車場等	75	2.2%
車両船舶の運転席	66	1.9%
車両等の外周部	60	1.7%
物置・置き場	39	1.1%
広間・ホール	30	0.9%
建物の階段室	25	0.7%
その他の出火箇所	731	21.3%
計	3,438	100%

## (3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	495	14.4%	45	10.0%
2月	481	14.0%	▲ 38	-7.3%
3月	439	12.8%	▲ 36	-7.6%
4月	473	13.8%	▲ 22	-4.4%
5月	446	13.0%	43	10.7%
6月	320	9.3%	29	10.0%
7月	240	7.0%	▲ 106	-30.6%
8月	287	8.3%	▲ 64	-18.2%
9月	257	7.5%	▲ 8	-3.0%
10月	0	0.0%	0	—
11月	0	0.0%	0	—
12月	0	0.0%	0	—
計	3,438	100%	▲ 157	-4.4%

## (4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	530	15.4%
月曜	459	13.4%
火曜	452	13.1%
水曜	463	13.5%
木曜	463	13.5%
金曜	427	12.4%
土曜	501	14.6%
出火曜日不明	143	4.2%
計	3,438	100%

## (5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	313	9.1%
2～3時台	305	8.9%
4～5時台	201	5.8%
6～7時台	124	3.6%
8～9時台	162	4.7%
10～11時台	193	5.6%
12～13時台	276	8.0%
14～15時台	284	8.3%
16～17時台	306	8.9%
18～19時台	310	9.0%
20～21時台	300	8.7%
22～23時台	289	8.4%
時間帯不明	375	10.9%
計	3,438	100%

## (6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年	39,111	6,502	16.6%
平成28年	36,831	5,814	15.8%
平成29年	39,373	5,833	14.8%
平成30年	37,981	4,761	12.5%
令和元年(概数)	29,269	3,438	11.7%

第1表 火災の概要

区分	令和元年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	29,269	29,674	-405	-1.4%
	建物	15,673	15,601	72	0.5%
	林野	1,264	1,215	49	4.0%
	車両	2,698	2,771	-73	-2.6%
	船舶	45	45	0	0.0%
	航空機	0	1	-1	-100.0%
	その他	9,589	10,041	-452	-4.5%
焼損棟数(棟)	23,302	22,756	546	2.4%	
り災世帯数(世帯)	13,489	13,596	-107	-0.8%	
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	851,813	816,173	35,640	4.4%	
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )	115,820	92,707	23,113	24.9%	
林野焼損面積(a)	79,390	58,679	20,711	35.3%	
損害額(千円)	56,308,103	65,878,975	-9,570,872	-14.5%	
死者数合計 (人)	合計	1,110	1,048	62	5.9%
	(うち放火自殺者等)	(201)	(181)	(20)	(11.0%)
	建物	886	832	54	6.5%
	林野	11	9	2	22.2%
	車両	77	49	28	57.1%
	船舶	0	0	0	—
	航空機	0	0	0	—
その他	136	158	-22	-13.9%	
負傷者数合計 (人)	合計	4,339	4,549	-210	-4.6%
	建物	3,579	3,778	-199	-5.3%
	林野	98	73	25	34.2%
	車両	162	174	-12	-6.9%
	船舶	12	8	4	50.0%
	航空機	0	0	0	—
その他	488	516	-28	-5.4%	

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,468	59	196	1,947,623	5,304,413	2.77	1.11	滋賀県	298	8	46	725,410	1,420,080	2.10	0.56
青森県	507	25	69	600,123	1,292,709	3.92	1.93	京都府	393	47	104	1,350,498	2,555,068	1.54	1.84
岩手県	354	21	58	755,108	1,250,142	2.83	1.68	大阪府	1,498	52	354	1,971,160	8,848,998	1.69	0.59
宮城県	499	24	71	1,023,635	2,303,098	2.17	1.04	兵庫県	1,162	37	150	1,798,443	5,570,618	2.09	0.66
秋田県	285	13	61	801,478	1,000,223	2.85	1.30	奈良県	297	6	51	801,367	1,362,781	2.18	0.44
山形県	249	11	34	507,942	1,095,383	2.27	1.00	和歌山県	276	7	26	384,081	964,598	2.86	0.73
福島県	539	43	79	1,010,468	1,901,053	2.84	2.26	鳥取県	181	7	18	187,639	566,052	3.20	1.24
茨城県	1,044	42	112	3,675,815	2,936,184	3.56	1.43	島根県	200	8	18	332,866	686,126	2.91	1.17
栃木県	625	25	62	4,117,932	1,976,121	3.16	1.27	岡山県	524	20	77	913,149	1,911,722	2.74	1.05
群馬県	652	29	93	1,027,113	1,981,202	3.29	1.46	広島県	639	26	102	1,021,975	2,838,632	2.25	0.92
埼玉県	1,457	59	240	3,546,763	7,377,288	1.97	0.80	山口県	390	16	46	521,330	1,383,079	2.82	1.16
千葉県	1,410	36	182	2,416,119	6,311,190	2.23	0.57	徳島県	221	4	20	275,714	750,519	2.94	0.53
東京都	3,130	79	538	4,165,736	13,740,732	2.28	0.57	香川県	269	16	38	448,735	987,336	2.72	1.62
神奈川県	1,456	59	265	2,351,725	9,189,521	1.58	0.64	愛媛県	311	20	41	555,163	1,381,761	2.25	1.45
新潟県	426	35	81	1,136,377	2,259,309	1.89	1.55	高知県	201	10	33	396,959	717,480	2.80	1.39
富山県	157	13	26	325,838	1,063,293	1.48	1.22	福岡県	1,026	24	101	1,129,041	5,131,305	2.00	0.47
石川県	177	5	31	423,993	1,145,948	1.54	0.44	佐賀県	244	8	29	520,069	828,781	2.94	0.97
福井県	137	8	29	339,223	786,503	1.74	1.02	長崎県	325	16	30	368,188	1,365,391	2.38	1.17
山梨県	296	7	43	399,996	832,769	3.55	0.84	熊本県	498	11	89	805,209	1,780,079	2.80	0.62
長野県	732	33	94	1,263,572	2,101,891	3.48	1.57	大分県	325	11	39	914,861	1,160,218	2.80	0.95
岐阜県	491	15	58	877,173	2,044,114	2.40	0.73	宮崎県	291	11	32	505,684	1,103,755	2.64	1.00
静岡県	774	16	91	2,641,108	3,726,537	2.08	0.43	鹿児島県	465	12	62	868,635	1,643,437	2.83	0.73
愛知県	1,568	50	232	2,474,137	7,565,309	2.07	0.66	沖縄県	268	10	28	199,199	1,476,178	1.82	0.68
三重県	534	16	60	1,483,731	1,824,637	2.93	0.88	都道府県計	29,269	1,110	4,339	56,308,103	127,443,563	2.30	0.87

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：住民基本台帳（平成31年1月1日現在）による。



第3表

## 四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	29,269	15,673	1,264	2,698	45	0	9,589	23,302	851,813	115,820	79,390	1,110	4,339	13,489	29,361	56,308,103
第1期	計	10,910	6,061	476	854	10	3,509	9,270	326,339	36,709	17,141	566	1,792	6,004	12,936	21,735,885
	1月	3,942	2,214	168	292	4	1,264	3,433	115,560	10,352	4,923	234	682	2,265	4,999	8,106,249
	2月	3,397	1,924	127	286	1	1,059	2,922	106,024	10,402	1,815	184	549	1,980	4,118	6,668,025
	3月	3,571	1,923	181	276	5	1,186	2,915	104,755	15,955	10,403	148	561	1,759	3,819	6,961,611
第2期	計	11,216	5,365	711	971	16	4,153	8,288	320,035	32,367	61,247	317	1,452	4,286	9,331	19,485,882
	4月	4,196	2,046	310	324	5	1,511	3,175	140,949	12,493	24,562	142	607	1,820	3,883	9,413,061
	5月	4,320	1,906	311	373	6	1,724	3,108	104,928	11,964	32,356	106	485	1,468	3,283	6,291,244
	6月	2,700	1,413	90	274	5	918	2,005	74,158	7,910	4,329	69	360	998	2,165	3,781,577
第3期	計	7,143	4,247	77	873	19	1,927	5,744	205,439	46,744	1,002	227	1,095	3,199	7,094	15,086,336
	7月	2,009	1,301	5	263	6	434	1,725	56,424	8,800	53	103	356	1,027	2,291	7,038,333
	8月	2,718	1,555	45	309	3	806	2,150	88,079	32,516	411	65	388	1,194	2,673	4,855,540
	9月	2,416	1,391	27	301	10	687	1,869	60,936	5,428	538	59	351	978	2,130	3,192,463
第4期	計															
	10月															
	11月															
	12月															

第4表

## 都道府県別火災の概要（1／2）

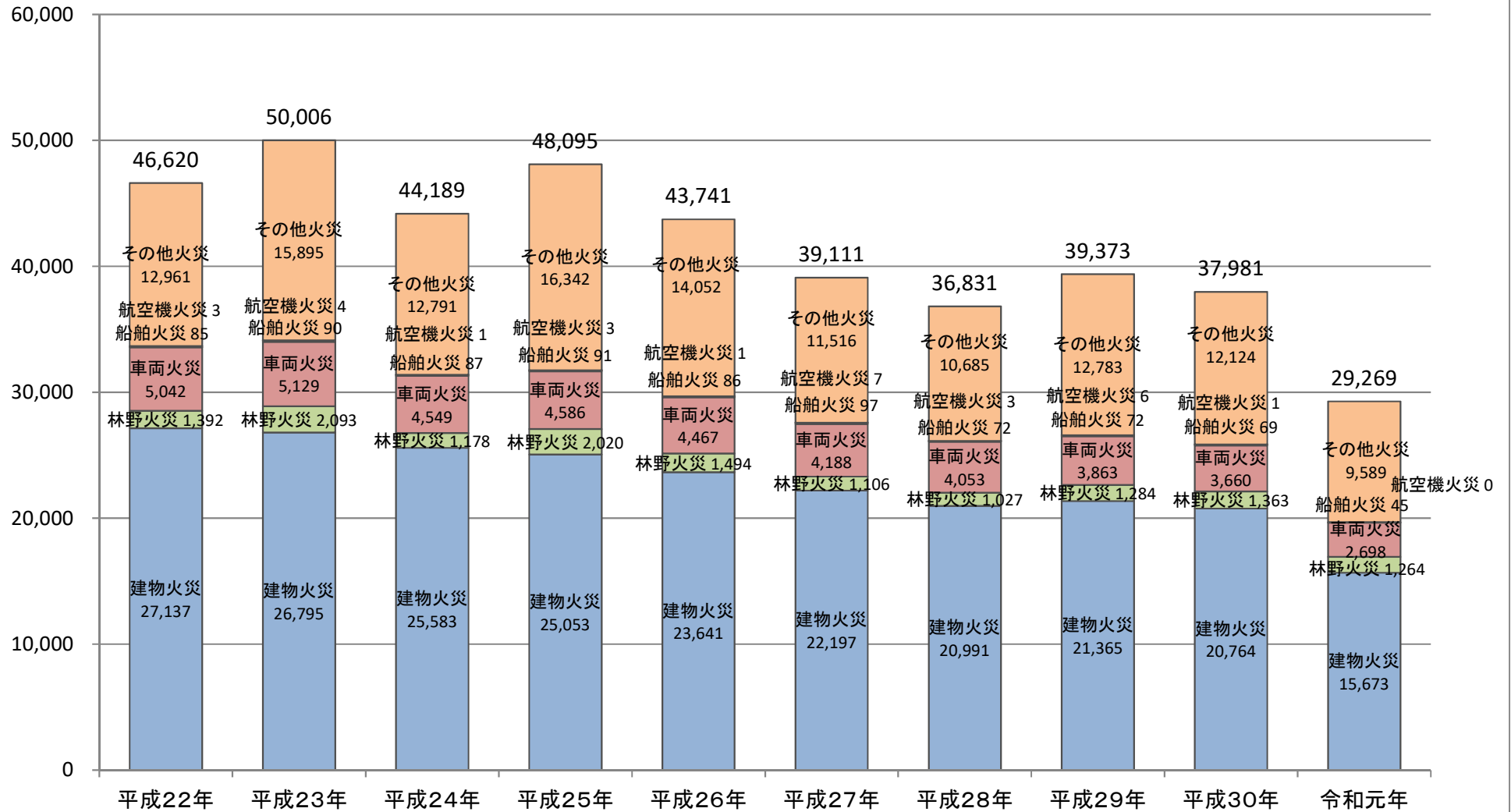
都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道						船舶火災	客船					その他
					貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船		貨物船	漁船	プレジャーボート	その他		
都道府県計	29,269	15,673	1,264	2,698	8	564	851	350	138	787	45	1	3	15	7	19	
北海道	1,468	834	33	208		38	54	44	3	69	3			1	1	1	
青森県	507	218	50	33		5	7	3		18	4			2	1	1	
岩手県	354	158	53	31	1	5	13	1		11							
宮城県	499	266	30	60		13	21	8	2	16							
秋田県	285	145	32	20		3	9	1	1	6	1					1	
山形県	249	121	21	23		3	9	4		7							
福島県	539	253	63	56		6	25	6		19							
茨城県	1,044	462	63	106		10	25	4	6	61							
栃木県	625	259	54	57		7	12	4	1	33							
群馬県	652	276	26	71		17	32	5		17							
埼玉県	1,457	793	20	124		30	43	16	7	28							
千葉県	1,410	686	65	101	1	20	24	13	6	37	2		1	1			
東京都	3,130	2,175	5	161	4	51	44	39	18	5	1					1	
神奈川県	1,456	898	15	113		23	47	5	24	14	1					1	
新潟県	426	284	29	50		7	16	4		23	2			1		1	
富山県	157	105	3	16			7	1		8							
石川県	177	97	10	20		6	4	6		4	2			1		1	
福井県	137	81	3	26		6	5	3	1	11							
山梨県	296	119	22	33		7	9			17							
長野県	732	300	41	56		13	14	4		25							
岐阜県	491	234	24	47		12	17		1	17							
静岡県	774	387	24	103		18	51	8	8	18	1			1			
愛知県	1,568	844	38	162		42	74	28	6	12	1				1		
三重県	534	262	20	59		17	19	6	1	16	2					2	
滋賀県	298	161	6	35		10	12	4	1	8							
京都府	393	248	9	38		8	7	11	4	8							
大阪府	1,498	1,037	7	132		29	31	29	11	32	2		1			1	
兵庫県	1,162	614	52	119	1	31	26	29	8	24							
奈良県	297	133	6	27		5	11	4	3	4							
和歌山県	276	130	10	17		4	4	1	2	6	2				1	1	
鳥取県	181	86	6	16		2	9	2		3	1			1			
島根県	200	82	33	11		2	4			5							
岡山県	524	269	54	44		8	17	2	3	14							
広島県	639	317	47	56		15	23	6	3	9	3	1			2		
山口県	390	166	22	32		10	10	1		11	2			1		1	
徳島県	221	94	10	27		1	9	8	1	8							
香川県	269	118	11	30		1	8	11	1	9	1			1			
愛媛県	311	182	13	19		3	3		3	10	1			1			
高知県	201	113	8	19		4	7		2	6	1			1			
福岡県	1,026	537	40	95	1	22	28	8	6	30	2			1		1	
佐賀県	244	102	22	20		6	4		1	9							
長崎県	325	153	25	25		5	6	5	1	8	1			1			
熊本県	498	231	35	41		12	13	1	1	14	2			1		1	
大分県	325	149	41	38		5	7	5		21	3					3	
宮崎県	291	140	20	24		4	7	3		10							
鹿児島県	465	219	27	52		14	13	4	2	19	3		1		1	1	
沖縄県	268	135	16	45		4	11	3		27	1					1	

第4表

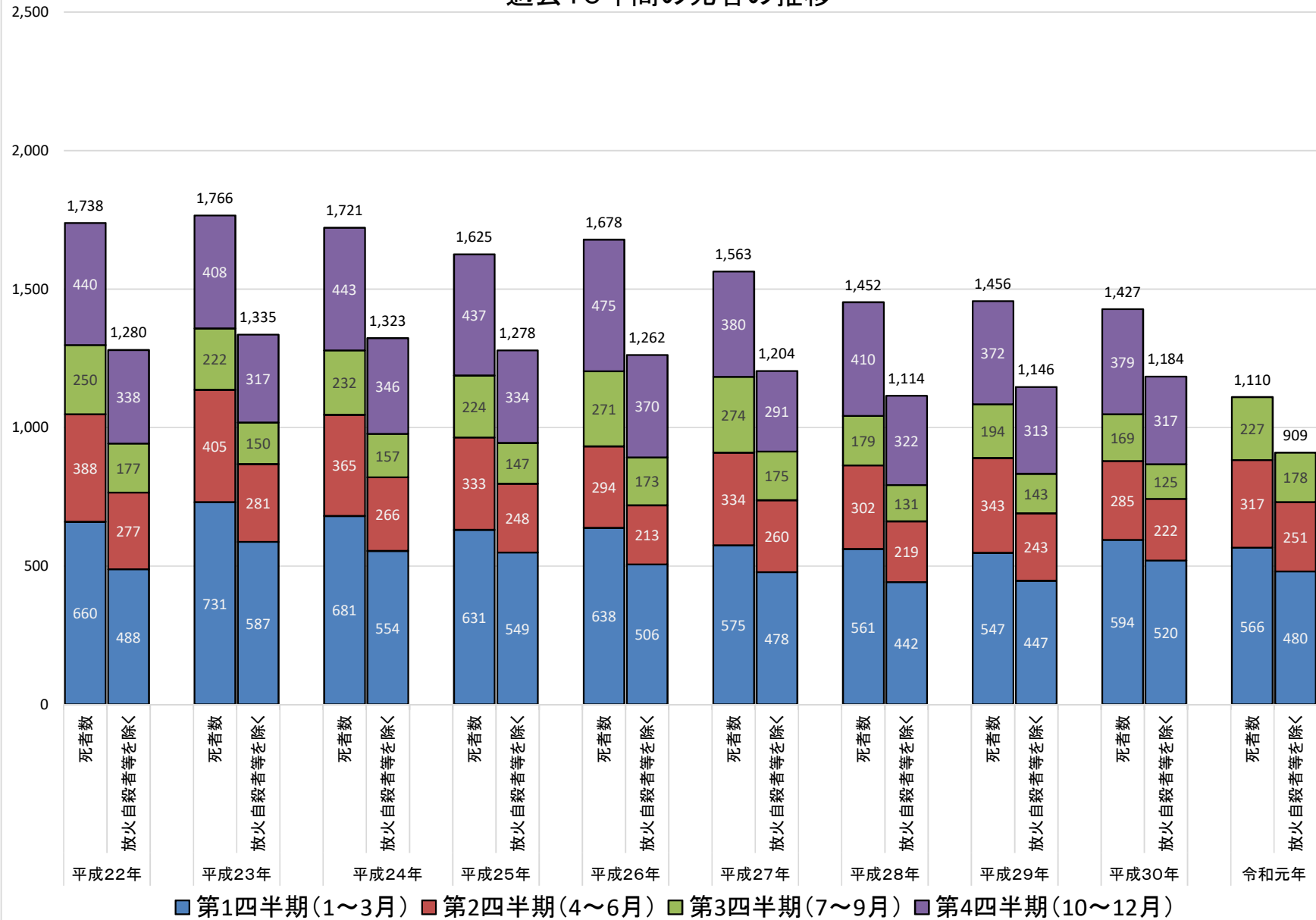
## 都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積（㎡）	建物焼損 表面積（㎡）	林野焼損 面積（a）	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額（千円）
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	0	9,589	5,248	931	557	2,853	23,302	851,813	115,820	79,390	1,110	4,339	13,489	56,308,103
北海道		390	206	30	22	132	1,314	48,667	4,584	24,155	59	196	548	1,947,623
青森県		202	131	6	8	57	372	18,638	1,480	2,830	25	69	189	600,123
岩手県		112	75	3	6	28	330	19,241	1,816	855	21	58	134	755,108
宮城県		143	71	8	12	52	452	17,521	1,230	1,069	24	71	219	1,023,635
秋田県		87	59	4	4	20	309	19,813	1,290	1,691	13	61	171	801,478
山形県		84	52	2	6	24	219	10,850	1,076	1,363	11	34	104	507,942
福島県		167	103	13	10	41	424	20,977	1,768	8,669	43	79	243	1,010,468
茨城県		413	275	25	13	100	845	49,116	4,506	1,196	42	112	385	3,675,815
栃木県		255	150	22	12	71	425	30,340	2,082	2,056	25	62	324	4,117,932
群馬県		279	173	19	8	79	520	21,326	1,856	908	29	93	255	1,027,113
埼玉県		520	262	56	27	175	1,354	41,185	4,814	1,003	59	240	880	3,546,763
千葉県		556	305	62	33	156	1,060	31,318	4,518	1,471	36	182	675	2,416,119
東京都		788	225	205	113	245	2,493	14,962	6,247	982	79	538	1,749	4,165,736
神奈川県		429	167	58	47	157	1,153	34,019	2,876	78	59	265	813	2,351,725
新潟県		61	15	6	5	35	511	25,419	3,502	1,061	35	81	257	1,136,377
富山県		33	7	4	3	19	168	6,531	779	41	13	26	93	325,838
石川県		48	30	4		14	163	6,748	670	84	5	31	88	423,993
福井県		27	11	3	4	9	109	7,996	272	31	8	29	57	339,223
山梨県		122	75	5	1	41	176	5,512	369	1,250	7	43	81	399,996
長野県		335	241	12	10	72	486	26,856	3,024	5,116	33	94	271	1,263,572
岐阜県		186	104	16	7	59	372	30,753	871	367	15	58	159	877,173
静岡県		259	131	23	20	85	539	25,837	1,984	861	16	91	289	2,641,108
愛知県		523	284	59	17	163	1,127	29,182	4,999	637	50	232	681	2,474,137
三重県		191	121	14	3	53	381	20,692	1,571	357	16	60	173	1,483,731
滋賀県		96	55	1	6	34	242	22,662	26,562	12	8	46	101	725,410
京都府		98	52	7	10	29	336	12,662	608	254	47	104	211	1,350,498
大阪府		320	97	66	28	129	1,333	22,127	5,669	569	52	354	1,106	1,971,160
兵庫県		377	220	30	12	115	809	22,742	1,586	659	37	150	472	1,798,443
奈良県		131	88	12	4	27	175	8,935	2,803	1,266	6	51	99	801,367
和歌山県		117	83	6	5	23	184	6,627	643	1,353	7	26	112	384,081
鳥取県		72	61	2		9	127	6,309	991	40	7	18	49	187,639
島根県		74	48	7		19	149	7,952	571	374	8	18	57	332,866
岡山県		157	102	8	11	36	444	15,984	1,502	740	20	77	214	913,149
広島県		216	133	11	12	60	498	15,020	1,919	3,318	26	102	285	1,021,975
山口県		168	116	11	5	36	307	10,448	590	470	16	46	168	521,330
徳島県		90	46	7		37	140	5,401	433	124	4	20	65	275,714
香川県		109	87	6	3	13	214	10,171	450	136	16	38	109	448,735
愛媛県		96	47	7	13	29	311	12,087	1,111	442	20	41	182	555,163
高知県		60	34	3	2	21	222	7,383	1,363	1,795	10	33	115	396,959
福岡県		352	177	38	21	116	734	26,346	2,590	1,245	24	101	400	1,129,041
佐賀県		100	66	9	1	24	162	8,230	1,881	67	8	29	73	520,069
長崎県		121	70	5	12	34	265	10,937	947	80	16	30	155	368,188
熊本県		189	132	8	4	45	381	14,209	677	6,694	11	89	182	805,209
大分県		94	42	10	3	39	237	10,298	1,498	421	11	39	109	914,861
宮崎県		107	66	7	5	29	224	10,368	1,285	952	11	32	113	505,684
鹿児島県		164	130	3	3	28	343	19,103	1,737	116	12	62	180	868,635
沖縄県		71	23	8	6	34	163	2,313	220	132	10	28	94	199,199

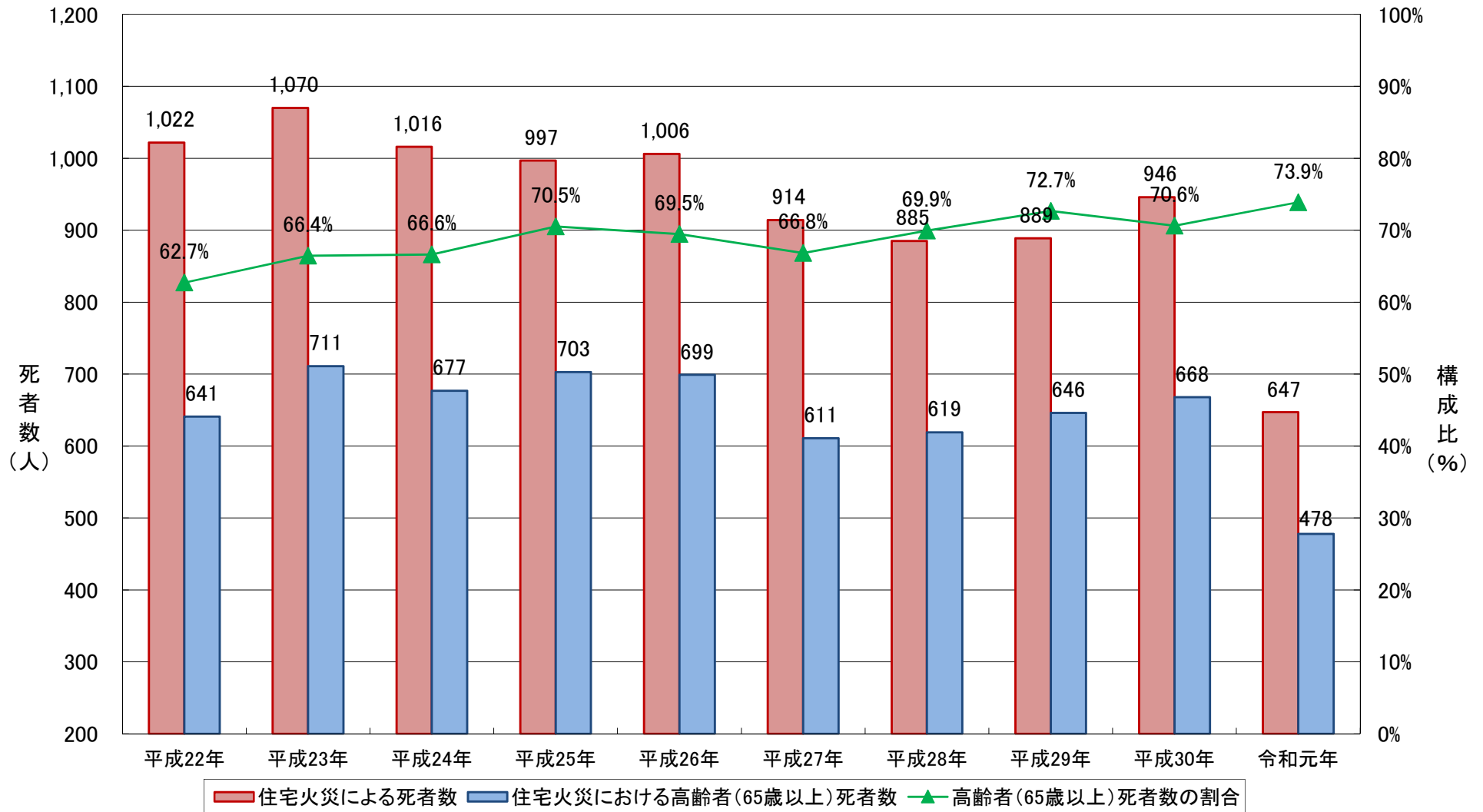
過去10年間の火災の推移



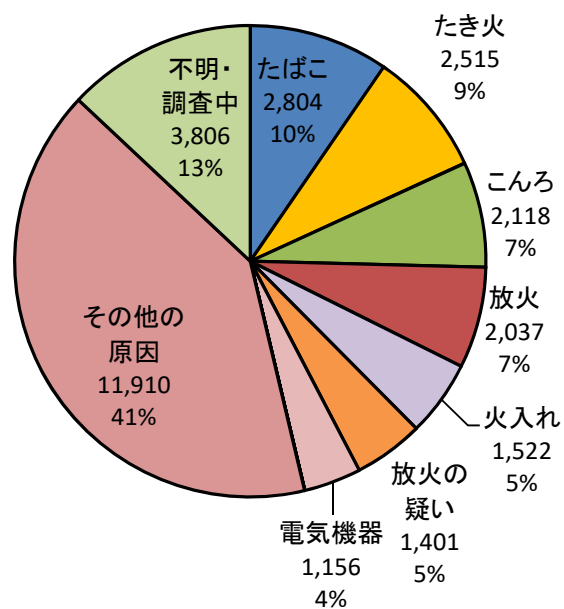
## 過去10年間の死者の推移



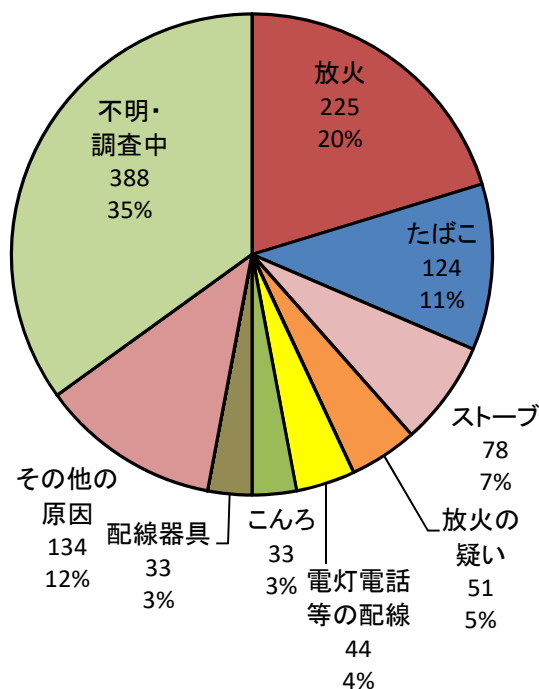
住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く。)



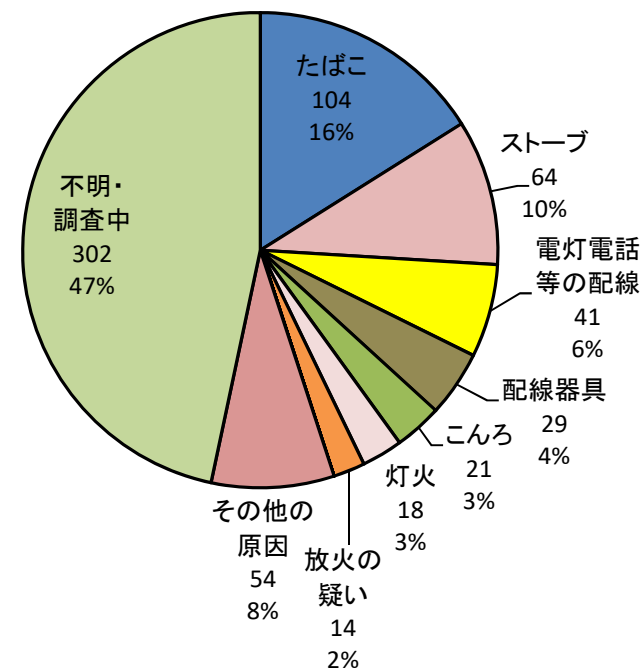
出火原因  
全火災29,269件の内訳



全火災の出火原因別死者  
1,110人の内訳



住宅火災の出火原因別死者数  
(放火自殺者等を除く。)  
647人の内訳



令和元年(1月～9月)における火災の状況(概数)